

■投資信託 結い 2101 の仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限
運用方針	<p>結い 2101は、投資家の長期的な資産形成と社会の持続的発展に貢献するために、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、国内を中心に、社会との調和の上に発展する次のような企業の株式に投資することにより運用をおこなうことを基本とします。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>(1) これからの日本に必要とされる企業</li><li>(2) 顧客・消費者、社員とその家族、取引先、地域、自然・環境、株主等を大切にし、持続的で豊かな社会を醸成できる企業</li><li>(3) 優れた企業文化を持ち、人財を活かす企業</li><li>(4) 循環型社会を創る企業</li><li>(5) 日本の匠な技術、感動的なサービスを提供する企業</li></ol>
主要投資対象	国内外の金融商品取引所上場株式、店頭登録株式、および非上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式等への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%超を基本とします。</li><li>・非株式割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%以下とします。</li><li>・外貨建資産への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%以下とします。</li></ul>
収益分配方針	毎決算時に、分配をおこないます。分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配をおこなわない場合があります。

# 結い 2101

## 分配金再投資専用

### 第14期 運用報告書（全体版）

（決算日 2023年7月19日）

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「結い 2101」は、去る7月19日に第14期の決算をおこないましたので、期中の運用状況を報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。



## 鎌倉投信株式会社

〒248-0005  
神奈川県鎌倉市雪ノ下四丁目5番9号  
<https://www.kamakuraim.jp>  
お問い合わせ先 : 050-3536-3300  
受付時間：営業日の午前9時～午後5時

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株組入比率	株先物比率	債組入比率	純資産額
		税金	分配				
	円	円	%	%	%	%	百万円
10期(2019年7月19日)	18,292	0	△ 5.6	57.8	—	3.0	38,359
11期(2020年7月20日)	19,091	0	4.4	52.7	—	2.6	42,055
12期(2021年7月19日)	21,123	0	10.6	63.5	—	2.2	48,576
13期(2022年7月19日)	19,749	0	△ 6.5	53.1	—	2.2	47,295
14期(2023年7月19日)	21,126	0	7.0	55.2	—	2.0	49,316

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 当ファンドは、ベンチマークや参考指数は設定していません。以下同じ。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	債組入比率	券率
		騰落	率				
(期首) 2022年7月19日	円 19,749		% —	% 53.1	% —	% —	% 2.2
7月末	20,056		1.6	53.1	—	—	2.2
8月末	20,344		3.0	53.0	—	—	2.1
9月末	19,955		1.0	52.1	—	—	2.2
10月末	20,284		2.7	52.6	—	—	2.2
11月末	20,838		5.5	52.8	—	—	2.1
12月末	20,391		3.3	52.0	—	—	2.2
2023年1月末	20,683		4.7	52.7	—	—	2.1
2月末	20,591		4.3	52.2	—	—	2.1
3月末	20,796		5.3	53.3	—	—	2.1
4月末	20,996		6.3	54.4	—	—	2.1
5月末	20,584		4.2	53.3	—	—	2.1
6月末	21,169		7.2	54.6	—	—	2.0
(期末) 2023年7月19日	円 21,126		% 7.0	% 55.2	% —	% —	% 2.0

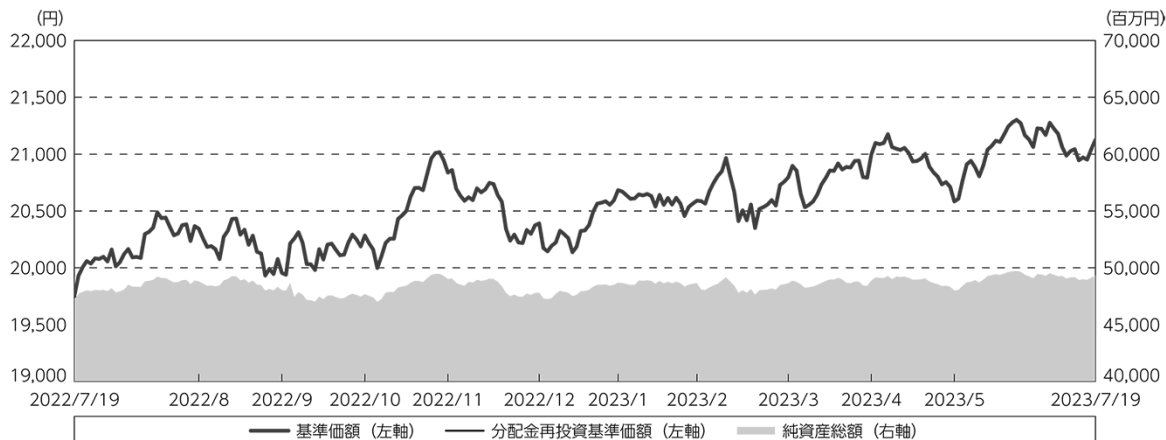
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○運用経過

(2022年7月20日～2023年7月19日)

期中の基準価額等の推移



期首：19,749円

期末：21,126円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 7.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

また、ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年7月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

《上昇要因》

- ・ 主な市場要因として、日銀の金融緩和政策の維持や、円安進行に伴う輸出関連企業の業績拡大期待、国内企業の資本効率改善への取組みが好感されたこと
- ・ 個別の組入銘柄では、トレジャー・ファクトリー、サイボウズの業績拡大が期待されたこと

《下落要因》

- ・ 主な市場要因として、米国中堅銀行の破綻による金融システム不安や米国の金融引き締め政策の長期化観測による経済活動への影響が懸念されたこと
- ・ 個別の組入銘柄では、スノーピーク、技研製作所の業績悪化が懸念されたこと

## 投資環境

期首から2023年4月にかけて国内株式市場は一進一退の展開となりました。インフレ率の上昇を背景としたFRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め政策の長期化観測や、日銀による長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の修正が市場参加者に実質的な利上げと受けとめられ、投資家のリスク回避的な動きが強まったこと、米国中堅銀行の経営破綻やスイス大手金融グループの経営不安などが株価の下落要因となりました。一方、コロナ禍の反動もあり、国内上場企業の業績が拡大したことや、日銀新体制下においても大規模な金融緩和政策を維持することが示されたこと、円安進行に伴う輸出関連企業の業績拡大への期待などが株価の上昇要因となりました。

5月以降は、国内企業の資本効率改善への取組みが好感されたほか、中国経済に対する先行き不透明感から海外投資家を中心に相対的に投資魅力度が高いとみられた国内株への資金シフトが断続的に入ったことなどをを受けて6月末にかけて大幅に上昇しました。期末にかけては、急ピッチな株価上昇の反動による調整や、円安進行の一服から下落しました。国内株式市場の代表的株価指数であるTOPIX（東証株価指数）は、1,902.79（前回ファンド決算日、2022年7月19日現在）から2,278.97（ファンド決算日、2023年7月19日現在）と19.8%上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

2023年5月までは価格変動リスクが高かったため、株式組入比率を50%台前半にコントロールしましたが、価格変動リスクがピークアウトした期末にかけては、株式組入比率を50%台半ばまで引き上げました。

これらの投資行動の結果、期末時点（2023年7月19日）の株式組入比率は前期末（2022年7月19日）の53.1%から上昇して55.2%となっています。株式個別銘柄の投資比率は原則として均等を目指していますが、株価水準や流動性等によって投資比率が異なっています。

社債については、2銘柄が満期償還したほか、1銘柄を売却し1銘柄を新規に買い付けました。「トビムシ第2回社債」ならびに「IKEUCHI ORGANIC第1回社債」が満期償還となったほか、HASUNA社からの買入消却要請に応じて同社第1回社債を全売却しました。一方、新規に発行された「IKEUCHI ORGANIC第4回社債」を引き受けました。以上の結果、期末時点の組入比率は前期末の2.2%から低下して2.0%となっています。

個別銘柄では次の「いい会社」を新規に組み入れました。

【三洋貿易（証券コード3176）】テーマ「人」：自由闊達な社風のもと、顧客の最適解を提供する、いい会社

【東京応化工業（証券コード4186）】テーマ「匠」：すり合わせの妙で先端技術を支える、いい会社

【プロトコーポレーション（証券コード4298）】テーマ「人」：挑戦し続けることで変化を生み出す、いい会社

【技研製作所（証券コード6289）】テーマ「匠」：インプラント工法®で世界の建設を変える、いい会社

【竹内製作所（証券コード6432）】テーマ「匠」：世界のニーズを具現化する、いい会社

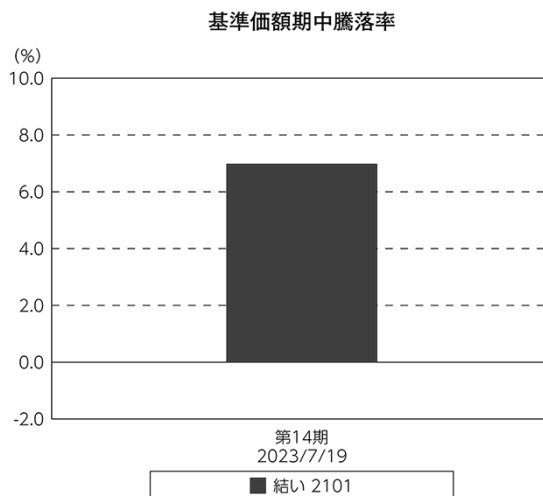
個別銘柄では次の投資先が組入れ先から外れました。

【HASUNA（非上場）】 テーマ「共生」： 同社は財務改善にむけて資本増強策を講じ、上場プライダル関連企業と資本提携しました。資本業務提携に先立ち、同社より、資本政策の一環として社債の買入消却をおこないたいとの申し出を受け、その要請に応え、社債全売却に至りました。

### 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、特定のベンチマークや参考指数を設定した運用をおこないません。このためベンチマークや差異分析はありません。

右記グラフは、期中の当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

## 分配金

当期の収益分配については、基準価額水準、市場・制度動向等を勘案し、実施を見送りました。なお、分配をおこなわなかった繰越金については、特に運用制限を設けず、元本部分と同一の運用をおこないます。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第14期
	2022年7月20日～ 2023年7月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,126

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

今後も、国内の上場企業を中心に、社会との調和の上に発展する「いい会社」に分散投資し、リスクの低減とリターンの向上を目指した運用をおこないます。来期の投資環境は、米国や欧州でのインフレ対応を目的とした積極的な金融引き締め政策による実体経済への悪影響や中国経済の減速懸念など株式市場にとって不透明感が残る状況が続くと想定しています。「結い 2101」では、引き続き安定運用に努めるべく、価格変動リスクが上昇した場合には株式組入比率を下げる(または低めの水準を維持する)などの対応をおこない、投資環境の影響を極力小さくしていく方針です。一方、「いい会社」への投資はしっかりと継続していきます。

株式個別銘柄の組入比率は、現在ファンド全体に対して約0.9%(2023年7月19日)を目標にしていますが、組入会社数を増やしながらか、個別銘柄の組入比率を調整し、リスク分散を更に推進する方針です。

社債への投資は、あくまでも株式に投資できない場合などにおこないます。社債の組入比率については目標等を特に設定していません。ただし、社債への投資は、ファンド全体に対して、個別銘柄の保有比率上限を1.5%、かつ社債全体での保有比率上限を5%とし、各比率を超えた場合には売却を進めます。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしく申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 7 月20日～2023年 7 月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	226	1.100	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(219)	(1.067)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(－)	(－)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 7 )	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.013	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 3 )	(0.013)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	229	1.115	
期中の平均基準価額は、20,557円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

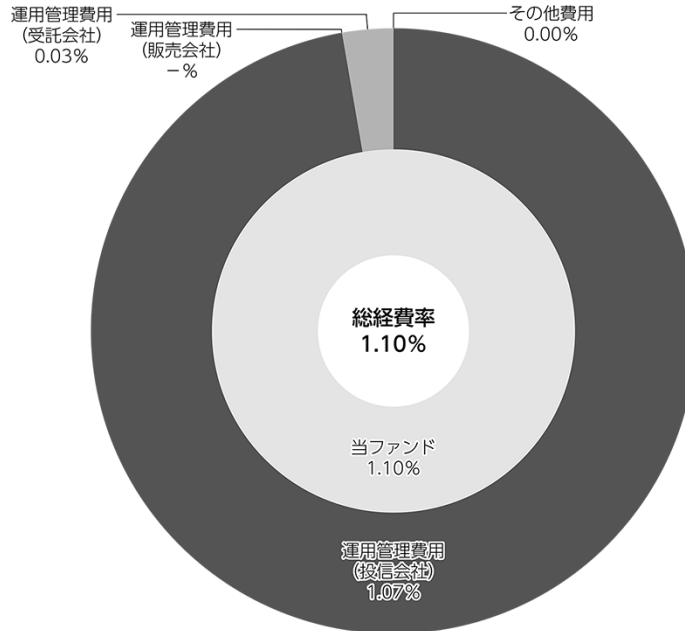
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満を四捨五入しています。

(注) 当ファンドは販売会社を設定していません。当社では自己の発行した投資信託の受益権を自ら募集するため、当社は、販売会社の機能も有していて、運用管理費用（販売会社）は運用管理報酬（投信会社）に含まれています。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 当ファンドは販売会社を設定していません。当社では自己の発行した投資信託の受益権を自ら募集するため、当社は、販売会社の機能も有していて、運用管理費用（販売会社）は運用管理報酬（投信会社）に含まれています。



## ○売買及び取引の状況

(2022年7月20日～2023年7月19日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,212	4,336,913	2,731	5,566,819
		( 617)	( -)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 株数について、1,000株未満は切捨てています。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

### 公社債

		買 付 額	売 付 額
国	社債券	千円	千円
内		70,000	-
			(132,000)

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) ( )内は償還等による増減分です。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2022年7月20日～2023年7月19日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,903,732千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,693,255千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年7月20日～2023年7月19日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年7月20日～2023年7月19日）

---

該当事項はありません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況（2022年7月20日～2023年7月19日）

---

該当事項はありません。

○組入資産の明細

(2023年7月19日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (2.3%)</b>			
ホクト	244.9	244.9	452,820
ベルグアース	57.1	57.1	181,292
<b>食料品 (8.4%)</b>			
亀田製菓	98.2	103.7	444,873
養命酒製造	220.4	220.4	411,927
かどや製油	89.7	89.7	307,222
カゴメ	142.8	143.6	455,786
ビエトロ	11.6	131.6	238,327
ユーグレナ	520.6	490.3	440,779
<b>パルプ・紙 (1.9%)</b>			
ニッポン高度紙工業	232.2	232.3	509,201
<b>化学 (12.0%)</b>			
第一稀元素化学工業	399.7	478.5	456,967
東京応化工業	—	55.7	490,828
三洋化成工業	101.9	115.8	491,571
コタ	297.8	291.4	473,525
小林製薬	53.9	55.3	424,151
未来工業	249	178.7	494,820
エフピコ	163.5	147.7	421,092
<b>医薬品 (1.7%)</b>			
ツムラ	150.3	170.3	452,061
<b>ガラス・土石製品 (1.8%)</b>			
ＴＯＴＯ	105	112.9	484,341
<b>金属製品 (1.3%)</b>			
ダイニチ工業	507.3	500.5	363,863
<b>機械 (15.4%)</b>			
三浦工業	155.7	123.9	444,677
エーワン精密	161.9	161.9	302,267
和井田製作所	271.6	271.6	276,217
島精機製作所	228.1	212.1	400,656
平田機工	106.5	56.3	473,483
ユニオンツール	132.8	146.9	487,708
瑞光	304.2	312.5	391,875

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
技研製作所	—	232.5	461,745
竹内製作所	—	108.9	496,584
ユーシン精機	700	656.1	465,174
<b>電気機器 (8.8%)</b>			
鈴木	602.6	461.3	428,547
リオン	193.8	244.9	479,269
堀場製作所	73.6	61.9	509,251
浜松ホトニクス	78.3	66.1	460,783
KOA	284.1	272.9	505,137
<b>輸送用機器 (3.6%)</b>			
モリタホールディングス	359.1	319.1	497,476
シマノ	20.7	19.2	471,840
<b>精密機器 (5.2%)</b>			
ナカニシ	192.6	152.4	480,060
マニー	315.8	249.1	434,928
タムロン	179.4	118.3	508,098
<b>その他製品 (8.0%)</b>			
スノーピーク	181.6	222.5	392,490
前田工繊	163.6	140	434,700
SHOE I	88.3	171.8	437,574
萩原工業	437.5	322	484,610
ビジョン	250.5	219.7	420,615
<b>陸運業 (1.8%)</b>			
ヤマトホールディングス	214.8	180.6	477,235
<b>情報・通信業 (6.6%)</b>			
デジタルハーツホールディングス	270.1	316.4	439,479
カヤック	550	354.5	313,732
すららネット	290.5	290.5	196,668
プロトコーポレーション	—	389.5	469,737
サイボウズ	442.6	167.2	373,692
<b>卸売業 (3.2%)</b>			
三洋貿易	—	309.4	415,524
ナガイレーベン	242	206.9	467,594

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (6.4%)			
サンエー	111.2	101.2	482,724
トレジャー・ファクトリー	407.9	274.3	398,832
オイシックス・ラ・大地	223.9	179	413,490
フェリシモ	321.1	321.1	324,311
ほぼ日	36.7	36.7	135,973
保険業 (3.2%)			
ライフネット生命保険	639.4	410.1	406,819
アニコム ホールディングス	715.3	738.7	460,210
サービス業 (8.4%)			
アマタホールディングス	157	431.7	327,228

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
アイ・ケイ・ケイホールディングス	606.5	606.5	369,965	
日本空調サービス	613.7	611.1	474,824	
リブセンス	1,137.1	1,137.1	319,525	
ウチヤマホールディングス	822.8	814.6	275,334	
MS&Consulting	198.6	198.6	120,550	
LITALICO	173.5	181.7	410,278	
合 計	株数・金額	17,302	17,401	27,214,955
	銘柄数<比率>	61	66	<55.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する国内株式の評価総額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) ー印は「組み入れなし」を表しています。

## 国内公社債

### (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券	980,000 (980,000)	967,261 (967,261)	2.0 (2.0)	— (—)	0.1 (0.1)	0.9 (0.9)	0.9 (0.9)
合 計	980,000 (980,000)	967,261 (967,261)	2.0 (2.0)	— (—)	0.1 (0.1)	0.9 (0.9)	0.9 (0.9)

(注) ( )内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する公社債評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。入手できない場合は、日本証券業協会が発表する格付けマトリックスにより計算しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額
普通社債券		%	千円	千円
株式会社トビムシ第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)		1.0	40,000	39,608
株式会社トビムシ第4回無担保社債 (適格機関投資家限定)		0.9	80,000	78,328
株式会社トビムシ第5回無担保社債 (適格機関投資家限定)		0.6	80,000	76,352
IKEUCHI ORGANIC株式会社第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)		1.1	100,000	98,870
IKEUCHI ORGANIC株式会社第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)		0.8	60,000	58,182
IKEUCHI ORGANIC株式会社第4回無担保社債 (適格機関投資家限定)		2.0	70,000	73,311
日本環境設計株式会社第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)		1.0	100,000	98,990
日本環境設計株式会社第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)		0.9	100,000	98,850
日本環境設計株式会社第6回無担保社債 (適格機関投資家限定)		0.8	100,000	98,700
株式会社マイファーム第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)		1.0	100,000	98,560
株式会社マザーハウス第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)		1.0	150,000	147,510
合 計			980,000	967,261

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てています。

○投資信託財産の構成

(2023年7月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 27,214,955	% 55.0
公社債	967,261	2.0
コール・ローン等、その他	21,312,388	43.0
投資信託財産総額	49,494,604	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

(注) 当期末比率は、各項目における資産の投資信託財産総額に対する比率です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	49,494,604,316
コール・ローン等	21,214,608,725
株式(評価額)	27,214,955,000
公社債(評価額)	967,261,000
未収入金	28,173,696
未収配当金	67,932,200
未収利息	1,673,695
(B) 負債	178,243,723
未払金	7,173,930
未払解約金	36,126,936
未払信託報酬	134,409,737
未払利息	58,120
その他未払費用	475,000
(C) 純資産総額(A-B)	49,316,360,593
元本	23,343,735,075
次期繰越損益金	25,972,625,518
(D) 受益権総口数	23,343,735,075口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,126円

(注) 期首元本額 23,948,576,990円  
 期中追加・設定元本額 2,269,256,888円  
 期中一部解約元本額 2,874,098,803円

○損益の状況 (2022年7月20日～2023年7月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	483,506,253
受取配当金	493,181,516
受取利息	11,007,606
その他収益金	12,622
支払利息	△ 20,695,491
(B) 有価証券売買損益	3,087,088,019
売買益	4,349,070,517
売買損	△ 1,261,982,498
(C) 信託報酬等	△ 534,437,339
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,036,156,933
(E) 前期繰越損益金	4,438,150,592
(F) 追加信託差損益金	18,498,317,993
(配当等相当額)	( 15,292,471,508)
(売買損益相当額)	( 3,205,846,485)
(G) 計(D+E+F)	25,972,625,518
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	25,972,625,518
追加信託差損益金	18,498,317,993
(配当等相当額)	( 15,292,471,508)
(売買損益相当額)	( 3,205,846,485)
分配準備積立金	7,571,212,332
繰越損益金	△ 96,904,807

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(411,143,437円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(18,401,413,186円)および分配準備積立金(7,160,068,895円)より分配対象収益は25,972,625,518円(10,000口当たり11,126円)ですが、当期に分配した金額はありません。

※本運用報告書作成時点においては、当期に係るファンド監査は終了していません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----